

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防本部運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-001				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	消防費	連絡先						
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法					
	事業	消防本部運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防本部の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消防本部ホームページへのアクセス回数	消防本部ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	平成30年度	回	150,000
事業内容	<p>1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。 (28・29年度) ①全国消防長会等会議出席(5回) ②兵庫県下消防長会会議出席(5回) ③東播地区消防長会会議出席(5回) 30年度も前年度と同様の出席予定</p> <p>2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行った。 (28年度) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」3名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等3名 ③その他知事表彰等12名 (29年度) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等2名 ③その他知事表彰等20名 30年度も叙勲3名等、上申予定</p> <p>3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙行、関係者の団結を図った。 (来場者数) 28年度 400人(雨天のため式典のみ実施) 29年度 900人 平成30年度も開催予定</p> <p>4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行った。 (情報発信別) 28年度 ウェブサイト(89回) 報道関係提供(27回) 市広報誌(41回) 自治会回覧(3回) 29年度 ウェブサイト(75回) 報道関係提供(20回) 市広報誌(35回) 自治会回覧(3回) 30年度も前年と同等の情報発信予定</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA・外	その他	
28決算	3,686	30,140	33,826	0	0	0	33,826	正規	3.30	7PA・外	0.00
29当初予算	6,161	29,430	35,591	0	0	0	35,591	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,201	29,430	33,631	0	0	0	33,631	任期付	1.00	合計	4.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	748	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	440
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,660	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,630
委託料	出初式会場設営委託、庶務事務システムの改修委託	2,050	委託料	出初式会場設営委託	450
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,039	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,040
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	514	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	150	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	168
合計(A)		6,161	合計(B)		4,201

予算増減(B)-(A)	-1,960	主な理由	庶務事務システムの改修が完了したことによる委託料の減
-------------	--------	------	----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-002	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等		
	事業	消防本部施設維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	本部施設について、経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。 1 これまでの実績 (1) 平成28年度 ① 光熱水費 消防本部庁舎 電気(使用量:599,887kwh、ガス(使用量:17,128㎡、水道(使用量:4,702㎡) ② 委託料 消防本部庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか ③ 修繕料 消防本部庁舎駐車場修繕、中崎分署避雷針修繕、朝霧分署自動ドア修繕ほか (2) 平成29年度※1月末現在 ① 光熱水費 消防本部庁舎 電気(使用量:446,467kwh)、ガス(使用量:13,080㎡、水道(使用量:4,000㎡) ② 委託料 消防本部庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)ほか ③ 修繕料 二見分署シャッター設備修繕、本部庁舎空調設備修繕、朝霧分署IPフォン修繕ほか 2 平成30年度予定(予算額) 予算措置及び事業は平成28年度及び平成29年度とほぼ同等				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	34,456	7,370	41,826	0	0	1,139	40,687	正規	0.70	7/11/1	0.00
29当初予算	42,943	7,370	50,313	0	0	1,172	49,141	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	43,138	7,370	50,508	0	0	1,136	49,372	任期付	0.00	合計	1.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	22,328	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	23,400
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	20,575	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,698
負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40
合計(A)		42,943	合計(B)		43,138

予算増減(B)-(A)	195	主な理由	修繕料の増加及び保守等業務委託内容の変更
-------------	-----	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-003			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、道路交通法				
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業		実施方法	直営	○	補助・助成	
個別計画	消防基本計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	平成30年度	人	60
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行った。 (採用実績)28年度採用4名(試験倍率17.5倍) 29年度採用4名(試験倍率14.8倍) 30年度採用5名(試験倍率9.8倍)				
	2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行った。 (定期健康診断実績)28年度 2回、29年度 2回、30年度も2回を予定 (安全衛生委員会開催実績) 28年度12回、29年度12回、30年度も12回を予定 (貸与品の購入)耐用年数を経過した防火衣を27年度から31年度の5ヶ年で計画的に更新、 28年度45着、29年度30着、30年度は49着を更新予定 (公務災害発生件数) 平成28年度 0件 ・ 平成29年度 0件(1月末現在)				
	3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行った。 (主な派遣先) 28から29年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など)				
	(受講者数) 28年度 65人 ・ 29年度 60人(1月末現在) 30年度 昨年度と同程度の研修派遣を見込む。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3PA/外	その他	
28決算	38,520	28,520	67,040	0	0	2,003	65,037	正規	3.30	7PA/外	0.00
29当初予算	40,998	29,430	70,428	0	0	2,252	68,176	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	41,717	29,430	71,147	0	0	2,219	68,928	任期付	1.00	合計	4.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,449	旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費	1,785
需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	26,900	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,200
委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,782	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,800
使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,900	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000
負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,587	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,895
その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,380	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,037
合計(A)		40,998	合計(B)		41,717

予算増減(B)-(A)	719	主な理由	新規採用者増加に伴い消防学校入校に係る負担金、旅費の増
-------------	-----	------	-----------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-005		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。 (欠車0台を維持)	毎年度	台	0
事業内容	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備 2 消防車両及び積載機材の修理・修繕 3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)				
	【平成28年度事業】⇒車両等の修理件数:60件 1 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備16台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成29年度事業】⇒車両等の修理件数:43件 1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備8台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備18台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)				
	【平成30年度事業予定】⇒車両等の修理件数:55件(見込) 1 大型車11台(定期点検整備延べ43台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台) 2 普通車35台(定期点検整備延べ54台、継続検査整備14台) 3 バイク2台(定期点検整備2台)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	23,513	7,810	31,323	0	0	549	30,774	0.70	0.00	0.00
29当初予算	25,771	6,210	31,981	0	0	1,000	30,981	0.00	0.00	0.00
30当初予算	26,934	6,210	33,144	0	0	1,000	32,144	0.20	0.00	0.90

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
								29年度当初予算事業費明細	需用費
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,204	役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,155				
委託料	免許取得業務委託	841	委託料	免許取得業務委託	1,000				
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	1,000				
公課費	自動車重量税	1,540	公課費	自動車重量税	1,410				
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	71	その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	69				
合計(A)			25,771	合計(B)			26,934		

予算増減(B)-(A)	1,163	主な理由	修繕料、燃料費の高騰による増 普通自動車運転免許から中型自動車運転免許取得に伴う増
--------------------	-------	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-006	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部情報指令課		
	款	消防費	連絡先	(078)918-5945		
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程		
	事業	消防通信施設維持管理事業				
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	119番による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	平成30年度	秒	70
事業内容	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設の日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出動隊へ情報提供を実施する。 3 救命率の向上を図るため、119番救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。 4 病院案内等、災害通報以外の問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 119番受付状況 【平成28年中】 119番受付件数 19,787件 災害通報件数 14,045件(火災125件、救急13,139件、救助190件、警戒・その他災害163件、風水害0件、他市へ転送428件) 災害通報以外の件数 4,879件(病院案内等2,127件、間違い605件、いたずら64件、その他2,083件) 通報訓練 863件 【平成29年中】 119番受付件数 20,270件 災害通報件数 14,848件(火災143件、救急13,839件、救助199件、警戒・その他災害222件、風水害5件、他市へ転送440件) 災害通報以外の件数 4,596件(病院案内等2,054件、間違い553件、いたずら57件、その他1,932件) 通報訓練 826件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	76,069	158,100	234,169	0	0	0	234,169	正規	19.00	非常勤	0.00
29当初予算	72,791	160,700	233,491	0	0	0	233,491	再任用	2.00	その他	0.00
30当初予算	97,506	160,700	258,206	0	0	0	258,206	任期付	0.00	合計	21.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接旅費	50	旅費	近接旅費	50
需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器 修繕料、システム修繕料	2,594	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器 修繕料、システム修繕費	2,700
役務費	各種電信電話料	9,608	役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	10,259
委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	59,795	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	83,747
使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	114	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	120
負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630
合計(A)		72,791	合計(B)		97,506

予算増減(B)-(A)	24,715	主な理由	消防緊急情報システム保守料の増
-------------	--------	------	-----------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-007				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか					
	事業	予防活動事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等进行检查し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成30年度	件	1,200
事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(平成28年～30年度)				
		28年度	29年度見込み	30年度見込み	
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	415件	360件	363件	
	(2) 立入検査実施件数	1,132件	1,181件	1,200件	
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	6,495件	5,406件	5,740件	
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	511件	450件	440件	
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	15人	24人	18人	
	(6) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人	
	2 市民等への火災予防の啓発				
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、一般住宅への訪問調査や出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。				
(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。					
(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。					
(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。					
(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。					
(6) 明石市火災予防条例の一部改正に伴い、平成30年4月から施行した「消防法令違反公表制度」を周知する。					
3 参考(平成29年4月1日現在の施設数)					
防火対象物(延べ150㎡以上) 6,631棟、危険物許可施設 589施設、少量危険物貯蔵取扱施設 656施設					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	2,244	87,000	89,244	72	0	6,990	82,182	正規	10.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	2,251	87,100	89,351	95	0	6,837	82,419	再任用	1.00	その他	0.00
30当初予算	2,349	87,100	89,449	89	0	6,430	82,930	任期付	1.00	合計	12.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	研修、会議等の旅費	324	旅費	研修、会議等の旅費	280
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,284	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,307
委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	490	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	498
その他	役務費62(ハッピーのクリーニング代等)、負担金41、報償費50	153	その他	役務費215(ハッピーのクリーニング代等)、負担金49	264
合計(A)		2,251	合計(B)		2,349

予算増減(B)-(A)	98	主な理由	危険物判定試験の増
-------------	----	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急救助高度化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-008		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5943			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程			
	事業	救急救助高度化事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。 2 複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。	平成30年度	人	2
事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成、2 救急及び救助資機材の購入				
	【平成28年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士21名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入				
	【平成29年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 5 瓦礫から要救助者を早期発見するため地中音響探知機を更新整備				
【平成30年度事業予定】					
1 新規救命士2名、認定救命士18名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入					
※「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3人外	再任用	その他
28決算	17,504	17,530	35,034	0	0	118	34,916	正規	3.00	7人外	0.00
29当初予算	22,672	31,320	53,992	0	0	118	53,874	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	19,418	31,320	50,738	0	0	118	50,620	任期付	0.20	合計	3.20

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	768	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	1,059
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,985	需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,985
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,894	委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,914
備品購入費	高度救助資機材購入費	3,800	負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	5,067
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,930	その他	報償費(34)、役務費(341)、 公課費(18)	393
その他	報償費(34)、役務費(243)、 公課費(18)	295			
合計(A)		22,672	合計(B)		19,418

予算増減(B)-(A)	-3,254	主な理由	高度救助資機材(地中音響探知機)の更新整備完了に伴う備品購入費の減
--------------------	--------	-------------	-----------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	応急手当普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-009		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部予防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5272			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)			
	事業	応急手当普及啓発事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	消防基本計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場で必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数	平成30年度	人	3,000
事業内容	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。</p>				
	【市民救命士講習等実施状況】				
	平成28年度 154回 3,158人 平成29年度(予定) 140回 3,050人 平成30年度(予定) 150回 3,500人				
【救急指導実施状況】					
平成28年度 109回 5,729人 平成29年度(予定) 115回 5,100人 平成30年度(予定) 100回 5,000人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	3,354	38,550	41,904	0	0	0	41,904	正規	1.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	3,320	34,600	37,920	0	0	0	37,920	再任用	7.00	その他	0.00
30当初予算	3,400	34,600	38,000	0	0	0	38,000	任期付	1.00	合計	9.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	需用費
	備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200		備品購入費	心肺蘇生訓練用入形及び訓練用AEDの更新	1,200
合計(A)		3,320	合計(B)		3,400		

予算増減(B)-(A)	80	主な理由	講習に使用する消耗品費の増
--------------------	----	-------------	---------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-010				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先							
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署					
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度			
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法					
	事業	消防署運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	消防基本計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。 （平成27年：火災出動 51件 救助出動 253件 救急出動 13,421件 その他災害出動 380件 PA出動 809件） （平成28年：火災出動 70件 救助出動 312件 救急出動 14,369件 その他災害出動 367件 PA出動 940件） （平成29年：火災出動 66件 救助出動 307件 救急出動 14,862件 その他災害出動 406件 PA出動 862件）				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実に努める。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	15,577	1,368,900	1,384,477	1,343	0	0	1,383,134	169.00	0.00	0.00	0.00
29当初予算	14,731	1,368,900	1,383,631	1,343	0	0	1,382,288	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	15,334	1,368,900	1,384,234	1,343	0	0	1,382,891	0.00	0.00	0.00	169.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,180		需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費	7,180
	役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンベ耐圧検査等、救急クリーニング）	1,194		役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ポンベ耐圧検査等、救急クリーニング）	1,423
	委託料	空気呼吸器保守点検	286		委託料	空気呼吸器保守点検	289
	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372		使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,499		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,870
	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200		その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
	合計（A）		14,731		合計（B）		15,334

予算増減（B）-(A)	603	主な理由	法定点検である高圧ガス容器（ポンベ）の耐圧検査本数の増及び消防活動用資機材購入費の増
--------------------	-----	-------------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-011		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部消防署			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5273			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法			
	事業	消防署施設維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	消防基本計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を維持・管理するとともに、光熱水費の削減に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕。補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0	
事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。				
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)				
	(1) 平成28年度実績				
	① 光熱水費 ア 電気 消費電力量:335,895kWh イ 都市ガス(4分署) ガス使用量:6,189㎡ ウ 水道 水道使用量:6,380㎡ ② 燃料費 LPG(2分署) ガス使用量:956㎡				
(2) 平成29年度実績(4~12月)					
① 光熱水費 ア 電気 消費電力量:244,383kWh イ 都市ガス(4分署) ガス使用量:4,194㎡ ウ 水道 水道使用量:4,861㎡ ② 燃料費 LPG(2分署) ガス使用量:818㎡					
3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11	再任用	その他
28決算	14,228	137,700	151,928	0	0	0	151,928	正規	17.00	7/11	0.00
29当初予算	17,582	137,700	155,282	0	0	0	155,282	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	16,516	137,700	154,216	0	0	0	154,216	任期付	0.00	合計	17.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	16,160	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,070
委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,122	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,146
備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300
合計(A)		17,582	合計(B)		16,516

予算増減(B)-(A)	-1,066	主な理由	修繕料及び光熱水費見直しに伴う減
--------------------	--------	-------------	------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 防災センター運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-012				
		予算所管課	消防本部総務課						
関連予算科目		会計	一般会計		事業所管課	消防本部予防課			
		款	消防費		連絡先	(078)918-5272			
		項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
		目	常備消防費		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか			
		事業	防災センター運営事業						
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		消防基本計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力（自主防災力）の成果指標とする。	平成30年度	人	10,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座（防火・防災・救急指導）を実施し災害対応力の向上を図る	平成30年度	人	45,000	
事業内容	1 防災センター来館者数 【平成28年度 11,269人 平成29年度 15,000人予定 平成30年度 10,000人予定】				
	2 出前講座（防火・防災・救急指導）の開催 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。 【平成28年度 48,148人 平成29年度 49,000人予定 平成30年度 45,000人予定】				
	3 防火ポスターコンクールの開催 【平成28年度 794点 平成29年度 971点 平成30年度 800点 予定】				
	4 出初を写そう写真コンテストの開催 【平成28年度 21点 平成29年度 75点 平成30年度70点予定】				
	5 消防キュー助文庫（読み聞かせ会）の実施 【平成28年度 100人 平成29年度 80人予定 平成30年度 100人予定】				
	6 親子防災教室の開催 【平成28年度 30組 平成29年度 30組 平成30年度 30組予定】				
	※ 平成30年度も、上記と同様の事業を実施予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/10	再任用	その他
28決算	4,275	21,550	25,825	0	0	0	25,825	正規	1.00	1/10/10	0.00
29当初予算	3,513	17,600	21,113	0	0	0	21,113	再任用	2.00	その他	0.00
30当初予算	2,673	17,600	20,273	0	0	0	20,273	任期付	1.00	合計	4.00

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
報償費	親子防災教室講師謝礼	50	報償費	親子防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,730	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	870
役務費	防災センター利用者損害保険料	31	役務費	防災センター利用者損害保険料	31
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,722
合計（A）		3,513	合計（B）		2,673

予算増減 (B)-(A)	-840	主な理由	防災センター機器修繕の減
-----------------	------	------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	5505001000-013	
		予算所管課	消防本部総務課			
		連絡先	(078)918-5270			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	消防費	連絡先			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費	根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律		
	事業	消防団活動事業		実施方法	直営	○
個別計画	消防基本計画	委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消防団員の確保	災害発生時の活動要員である消防団員の、定数確保を行う。	平成30年度	人	1,040
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務を行う。 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険加入に関する業務を行う。 消防団協力事業所に関する業務を行う。 明石市地域防災計画、明石市水防計画による各種災害防ぎょ活動等の消防団員への指導、周知及び関係機関との調整に関する業務を行う。 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導、又これら各種訓練への消防団員参加関連に関する業務を行う。 消防団員の公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務を行う。 消防団員の入退団に関する業務を行う。 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務を行う。 				
	【平成28年度実績】				
	<ol style="list-style-type: none"> 装備品として、耐切削性手袋107双、救助用半長靴210足、防寒着112着、消防団用ホース49本、油圧救助器具1台、エアージャッキ2台の配備を行った。 消防団車両の継続検査25台、定期点検69台を行った。 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。 消防団員の出勤状況は、火災70件に対し約500名、年末特別警戒に延べ約2,700名 各種訓練に約1,420名が参加した。 				
	【平成29年度実績】				
	<ol style="list-style-type: none"> 装備品として、耐切削性手袋202双、救助用半長靴80足、防寒着86着、消防団用ホース98本、エアージャッキ2台の配備を行った。 消防団車両の継続検査21台、定期点検75台を行った。 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。 平成29年に発生した火災66件に対し消防団員約350名、年末特別警戒延べ約2,500名 各種訓練に約1,100名が参加した。 				
【平成30年度見込み】					
<ol style="list-style-type: none"> 装備品として、耐切削性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着、消防団用ホース98本、救助資器材の配備を予定 消防団車両の継続検査24台、定期点検70台を予定 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を予定 各訓練、年末特別警戒等を実施、また、今年度は消防団員の技術向上のため東播磨地区消防操法大会に出場予定 					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
28決算	98,171	12,440	110,611	0	0	25,836	84,775	正規	1.20	7/8	0.00
29当初予算	105,312	12,440	117,752	0	0	27,741	90,011	再任用	0.80	その他	0.00
30当初予算	105,649	12,440	118,089	0	0	30,062	88,027	任期付	0.00	合計	2.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報酬
	報償費	退職報償金等	29,336		報償費	退職報償金等	29,336
	需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,540		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,103
	負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	25,239		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,929
	補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000
	その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,906		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,360
	合計(A)	105,312		合計(B)	105,649		

予算増減(B)-(A)	337	主な理由	消防団員の能力向上のため、第27回東播磨地区消防操法大会へ出場することによる報酬の増
-------------	-----	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-014				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先	(078)918-5270						
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課					
	款	消防費		連絡先					
	項	消防費		自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 23 年度			
	目	消防施設費		根拠法令・要綱等	建築基準法、労働安全衛生法				
	事業	消防施設整備事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。				
	1 これまでの主な実績				
	(1) 平成28年度(修繕件数39件)				
	① 大久保分署パラペット防水及び外壁改修工事(6,537千円)				
	② 消防本部庁舎の重量シャッター修繕(611千円)				
③ 防災センター自動ドア修繕(416千円)					
④ 消防本部庁舎訓練床面修繕(200千円)					
⑤ 消防本部庁舎車両排気システム修繕(215千円)					
⑥ 中崎分署に保管している低濃度PCB廃棄物収集運搬処理委託(1,190千円)					
⑦ 中崎分署機械室エアコン更新(故障)(175千円)					
(2) 平成29年度(修繕件数30件)					
① 消防本部庁舎南面外壁改修工事(8,165千円)					
② 消防本部庁舎避雷針設備修繕など(2,322千円)					
③ 消防本部庁舎受電用気中開閉器更新業務委託(1,141千円)					
④ 朝霧分署外壁等劣化度ほか調査業務委託(281千円)					
2 平成30年度予定(予算額)					
① 中崎分署受電用気中開閉器更新委託(1,500千円)					
② 消防本部庁舎シャッター設備修繕など(5,000千円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アルバイト	再任用	その他
28決算	10,031	7,440	17,471	0	0	0	17,471	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	14,940	7,370	22,310	0	10,200	0	12,110	再任用	0.50	その他	0.00
30当初予算	6,500	7,370	13,870	0	0	0	13,870	任期付	0.00	合計	1.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	本部庁舎避雷針設備修繕など	2,500		需用費	本部庁舎シャッター設備修繕など	5,000
委託料	本部庁舎高圧気中開閉器更新業務委託、高濃度PCB収集運搬処理委託、朝霧分署外壁等劣化度ほか調査業務委託	2,240	委託料	中崎分署受電用高圧気中開閉器更新業務委託	1,500		
工事請負費	本部庁舎南面外壁改修工事	10,200					
合計(A)			14,940	合計(B)			6,500

予算増減(B)-(A)	-8,440	主な理由	工事請負費及び委託料の減
--------------------	--------	-------------	--------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防団施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-015			
		予算所管課	消防本部総務課					
		連絡先	(078)918-5270					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	消防費	連絡先					
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
	事業	消防団施設整備事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	消防基本計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消防団詰所の維持保全	消防団活動に影響を及ぼすような故障等(0件を維持)	毎年度	件	0
事業内容	<p>1 消防団詰所・器具庫について、計画的に維持管理を行う。 平成28年度 藤江班、人丸班詰所の修繕を行った。 平成29年度 中ノ番班詰所修繕、川西班警鐘台撤去及び消防用ホース乾燥柱の設置を行った。 平成30年度 山ノ下班詰所の修繕予定</p> <p>2 消防団車両について、車両状況等(経過年数、修理歴等)により更新を行う。 平成28年度 林崎班、藤江班、柳井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備を行った。 平成29年度 清水班、谷八木班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備を行った。 平成30年度 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備予定</p> <p>3 消防団詰所の整備を行う。 平成30年度 浜西班詰所新築工事実施の設計予定</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	18,804	5,200	24,004	0	18,100	0	5,904	正規	0.60	アハハ	0.00
29当初予算	17,071	5,200	22,271	0	16,600	0	5,671	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	21,107	5,200	26,307	0	20,900	0	5,407	任期付	0.00	合計	0.70

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	旅費	消防団車両中間検査		55	30年度当初予算事業費明細	旅費
需用費		詰所修繕等	3,391	需用費	詰所修繕等		2,500
役務費		自動車損害賠償責任保険等	43	役務費	自動車損害賠償責任保険等		43
備品購入費		小型動力ポンプ付積載車2台	13,500	委託料	浜西班詰所新築工事実施設計		4,900
公課費		自動車重量税	82	備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台		13,500
				公課費	自動車重量税		82
		合計(A)		17,071			合計(B)

予算増減(B)-(A)	4,036	主な理由	消防団浜西班詰所新築工事実施設計による増
-------------	-------	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-016		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	消防本部警防課			
	款	消防費	連絡先	(078)918-5271			
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	目	消防施設費	根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程			
	事業	消防車両整備事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
個別計画	消防基本計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。 (欠車0台を維持)	毎年度	台	0
事業内容	車両の更新と保守管理				
	【平成28年度事業】 91,702千円				
	1 水槽付消防ポンプ自動車の更新				
	2 高規格救急自動車の更新				
	3 車両の延命化に向けた、災害対応特殊消防ポンプ自動車2台の特殊臓装部点検				
【平成29年度事業】 73,268千円					
1 消防ポンプ自動車の更新					
2 高規格救急自動車の更新					
3 応急手当普及啓発車の更新					
4 人員搬送車の更新					
【平成30年度事業予定】 231,500千円					
1 救助工作車Ⅲ型の更新					
2 高規格救急自動車の更新					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	92,540	7,680	100,220	23,158	2,600	0	74,462	0.70	0.00	0.00
29当初予算	74,391	6,075	80,466	9,737	63,700	0	7,029	0.00	0.00	0.00
30当初予算	232,405	6,075	238,480	0	231,500	0	6,980	0.15	0.85	0.00

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動)	150	旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動)	265
需用費	AVM、GPS装置積替え	696	需用費	AVM、GPS装置積替え	600
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	45	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	40
備品購入費	高規格救急自動車、消防ポンプ自動車	73,500	備品購入費	高規格救急自動車、救助工作車Ⅲ型	231,500
合計 (A)		74,391	合計 (B)		232,405

予算増減 (B)-(A)	158,014	主な理由	特殊車両購入に伴う増
---------------------	---------	-------------	------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	水防・水難救助事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-017		
		予算所管課	消防本部総務課				
		連絡先	(078)918-5270				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	消防費	連絡先				
	項	消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 24 年度	
	目	水防費	根拠法令・要綱等	水防法、水難救助法			
	事業	水防・水難救助事務事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	地域防災計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。	平成36年度	着	1,040
事業内容	1 水防活動の実績(出動消防団員数)				
	平成28年度 116名が出動(9月20日台風16号)				
	平成29年度 346名が出動(9月17日台風18号)				
平成30年度 水防指令に伴う出動					
2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。					
平成28年度 水防用新型雨具 103着					
平成29年度 水防用新型雨具 90着					
平成30年度 水防用新型雨具 100着、水防用フローティンググローブ50個配備予定					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	709	1,960	2,669	0	0	0	2,669	0.20	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,440	1,960	3,400	0	0	0	3,400	0.10	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,634	1,960	3,594	0	0	0	3,594	0.00	0.30	0.00	0.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	水防出動に伴う出動報酬	884		報酬	水防出動に伴う出動報酬	884
需用費	水防用雨具	556	需用費	水防用雨具	750		
合計(A)			1,440	合計(B)			1,634

予算増減 (B)-(A)	194	主な理由	水防用フローティンググローブ配備による増
-----------------	-----	------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	5505001000-019				
		予算所管課	消防本部総務課						
		連絡先							
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課	消防本部警防課					
	款	地域支援事業費	連絡先	(078)918-5271					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法					
	事業	介護予防普及啓発事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	平成30年度	校	28
事業内容	児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）				
	【平成28年度事業】				
	1 市内小学校22校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
	【平成29年度事業】				
	1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入				
【平成30年度事業予定】					
1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催 2 授業に必要な物品を購入					
※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	265	7,680	7,945	98	0	73	7,774	正規	0.20	非常勤	0.00
29当初予算	94	3,645	3,739	35	0	47	3,657	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	396	3,645	4,041	143	0	203	3,695	任期付	0.15	合計	0.35

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等		94	30年度当初予算事業費明細	需用費
	合計 (A)		94		合計 (B)		396

予算増減 (B)-(A)	302	主な理由	啓発用資料購入量増大に伴う需用費の増
---------------------	-----	-------------	--------------------